

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第36期 第1四半期 累計期間 | 第37期 第1四半期 累計期間 | 第36期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日 |
| 売上高(千円) | 813,640 | 797,151 | 3,241,355 |
| 経常利益(千円) | 92,903 | 84,727 | 397,281 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 63,323 | 54,736 | 263,031 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 501,375 | 501,375 | 501,375 |
| 発行済株式総数(株) | 5,575,320 | 5,575,320 | 5,575,320 |
| 純資産額(千円) | 2,922,860 | 3,095,944 | 3,099,225 |
| 総資産額(千円) | 3,490,414 | 3,648,598 | 3,611,780 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 11.47 | 9.91 | 47.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 12.00 |
| 自己資本比率(%) | 83.7 | 84.9 | 85.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的な金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心とした企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど全体としては底固い動きを示しております。一方、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響から、先行きの景気については、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、媒体の多様化が一層進む中、インターネット広告等との価格競争が恒常化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、当社の強みである地域に根差した取材活動を通して、身近な街のニュースやイベント情報等を豊富に盛り込み、読者に親しまれる紙面づくりを進め、競合他紙との差別化を図ることに引き続き注力いたしました。営業面では、複数の編集室による合同企画や時宜に適した広告企画の提案など工夫を重ねてまいりました。加えて今年2月に発足しました本社営業部を中心とした本社横断的な特集企画や高速道路サービスエリアへの備え置き、神奈川県及び各市町村への積極的なプロポーザル参加など新たな動きを進めてまいりました。

Web関連では、「Web版タウンニュース」「政治の村」に加えて、地域イベント情報サイト「RareA(レアリア)」の内容充実と積極的展開を進めたほか、「メール版タウンニュース」配信サービスを開始し、より多くの層へ情報発信できるようにいたしました。

昨年6月創刊しました「八王子版」「多摩版」につきましては、概ね順調に売上を伸ばさせており、特に「八王子版」については早期毎週化を目指した基盤構築が確実に進んでおります。

上記のような施策を展開してまいりましたが、一方で地域経済や業界全体を取り巻く環境は依然厳しく、新たな組織体制は、即効性をもった潜在需要の掘り起しに至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高797百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益70百万円(前年同期比17.2%減)、経常利益84百万円(前年同期比8.8%減)、四半期純利益54百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、3,648百万円となりました。これは主に、現金及び預金が339百万円、その他投資その他の資産が43百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が40百万円、有価証券が300百万円、その他流動資産が37百万円、投資有価証券が43百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ40百万円増加し、552百万円となりました。これは主に、長期末払金が81百万円減少したものの、賞与引当金が44百万円、その他流動負債が69百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、3,095百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したものの、利益剰余金が11百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,034,000 |
| 計 | 12,034,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,575,320 | 5,575,320 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,575,320 | 5,575,320 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | - | 5,575,320 | - | 501,375 | - | 481,670 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 54,600 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,519,600 | 55,196 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,120 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 5,575,320 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 55,196 | - |

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|--------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 タウンニュース社 | 神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号 | 54,600 | - | 54,600 | 0.98 |
| 計 | - | 54,600 | - | 54,600 | 0.98 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.8% |
| 売上高基準 | 2.6% |
| 利益基準 | 0.1% |
| 利益剰余金基準 | 0.5% |

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,524,218 | 1,184,774 |
| 受取手形及び売掛金 | 239,024 | 279,465 |
| 有価証券 | - | 300,000 |
| 仕掛品 | 3,793 | 2,549 |
| その他 | 49,735 | 87,730 |
| 貸倒引当金 | 1,912 | 2,235 |
| 流動資産合計 | 1,814,859 | 1,852,283 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 378,958 | 374,753 |
| 土地 | 381,747 | 381,747 |
| その他(純額) | 36,743 | 41,173 |
| 有形固定資産合計 | 797,449 | 797,674 |
| 無形固定資産 | 26,424 | 27,283 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 432,790 | 476,777 |
| 投資不動産(純額) | 303,693 | 302,059 |
| その他 | 239,759 | 196,010 |
| 貸倒引当金 | 3,197 | 3,491 |
| 投資その他の資産合計 | 973,046 | 971,355 |
| 固定資産合計 | 1,796,921 | 1,796,314 |
| 資産合計 | 3,611,780 | 3,648,598 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 73,906 | 71,654 |
| 未払法人税等 | 42,472 | 52,191 |
| 賞与引当金 | 23,139 | 67,966 |
| その他 | 189,463 | 259,220 |
| 流動負債合計 | 328,981 | 451,032 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 95,390 | 13,500 |
| 退職給付引当金 | 77,903 | 77,841 |
| その他 | 10,280 | 10,280 |
| 固定負債合計 | 183,573 | 101,621 |
| 負債合計 | 512,555 | 552,653 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 501,375 | 501,375 |
| 資本剰余金 | 481,670 | 481,670 |
| 利益剰余金 | 2,149,856 | 2,138,345 |
| 自己株式 | 14,449 | 14,449 |
| 株主資本合計 | 3,118,453 | 3,106,942 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,227 | 10,997 |
| 評価・換算差額等合計 | 19,227 | 10,997 |
| 純資産合計 | 3,099,225 | 3,095,944 |
| 負債純資産合計 | 3,611,780 | 3,648,598 |

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 813,640 | 797,151 |
| 売上原価 | 309,485 | 309,882 |
| 売上総利益 | 504,155 | 487,268 |
| 販売費及び一般管理費 | 418,822 | 416,589 |
| 営業利益 | 85,332 | 70,678 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 211 | 95 |
| 投資有価証券売却益 | - | 6,562 |
| 不動産賃貸料 | 5,445 | 5,445 |
| 移転補償金 | 2,000 | - |
| その他 | 1,584 | 3,781 |
| 営業外収益合計 | 9,240 | 15,884 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸費用 | 1,669 | 1,634 |
| その他 | - | 201 |
| 営業外費用合計 | 1,669 | 1,835 |
| 経常利益 | 92,903 | 84,727 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 340 | 165 |
| 特別損失合計 | 340 | 165 |
| 税引前四半期純利益 | 92,562 | 84,562 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,118 | 45,496 |
| 法人税等調整額 | 13,878 | 15,670 |
| 法人税等合計 | 29,239 | 29,825 |
| 四半期純利益 | 63,323 | 54,736 |

【注記事項】

(追加情報)

| |
|---|
| 当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) |
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 11,492千円 | 11,353千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,247 | 12 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,247 | 12 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11円47銭 | 9円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 63,323 | 54,736 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 63,323 | 54,736 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,520,634 | 5,520,634 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。